

教員による非違行為の実態と対策に関する考察

Consideration about the Actual Situation and the Measures of the Illegality Act by the Teacher

金澤 昭良*

Akira Kanazawa

概要

児童・生徒への教育の充実には、教育の直接の担い手である教師の資質能力の向上が不可欠である。しかし、文部科学省が2021年に公開した「公立学校教職員の人事行政状況調査（2020年度）」の結果によれば、2020年度に、児童生徒らへの性犯罪・性暴力やセクハラで、処分された公立小中高等の教員は200人に上る等、性犯罪・性暴力等で処分される教員が後を絶たない状況である。性犯罪・性暴力等の非違行為は、それ自体許されないものであるだけでなく、教職員に対する信頼、ひいては学校教育全体に対する信頼を著しく損なうものである。2021年に公布された「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」では、教育職員等の任命又は雇用に関する事項及び特定免許失効者等に対する免許状の再授与に関する事項等について、各関係者が実施すべき施策等を示している。本稿では、性犯罪・性暴力等で処分される教員等の実態を把握するとともに、教育公務員の服務内容を整理し、併せて「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」の内容を確認し、教育職員の資質・能力の向上の在り方について考察する。

1. はじめに

国の未来を担う子供たちへの教育の充実には、教育の直接の担い手である教員の資質能力の向上が不可欠である。2021年1月に中央教育審議会に取りまとめられた「令和の日本型学校」の構築を目指して（答申）⁽¹⁾においては、2020年代を通じて実現すべき「令和の日本型学校教育」における教員の姿として、「学校教育を取り巻く環境の変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて探求心を持ちつつ自律的かつ継続的に新しい知識・技能を学び続け、子供一人一人の学びを最大限に引き出す姿」や「子供の主体的な学びを支援する伴走者としての姿」が示されているところである⁽¹⁾。

文部科学省が2021年12月に公開した「公立学校教職員の人事行政状況調査（2020年度）」の結果によれば、2020年度に、児童生徒らへの性犯罪・性暴力やセクハラで、処分された公立小中高と特別支援学校、幼稚園の教員は200人であった⁽²⁾。過去最も多かった2018年度282人や過去2番目に多かった2019年度273人に比べ減少したが、2013年度から8年連続で200人を上回り、性犯罪・性暴力等で処分される教員が後を絶たない状況である⁽²⁾。

性犯罪・性暴力等の非違行為は、それ自体許されないものであるだけでなく、教職員に対する信頼、

ひいては学校教育全体に対する信頼を著しく損なうものである。2021年6月に公布された「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」では、教育職員等の任命又は雇用に関する事項及び特定免許失効者等に対する免許状の再授与に関する事項等について、各関係者が実施すべき施策等を示している⁽³⁾。

本稿では、性犯罪・性暴力等で処分される教員数等の実態を把握するとともに、教育公務員の服務内容を整理し、併せて「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」の内容を確認し、教育職員の資質・能力の向上の在り方について考察する。

2. 性犯罪・性暴力等で処分される教員等の実態

2.1 全国の実況

文部科学省が作成している「文部科学白書」によれば、教職員の懲戒処分数は、2007年度から14年連続4000人を上回っており（図1）、性犯罪・性暴力等に係る懲戒処分数については、2013年度から8年連続200人を上回っている状況である（図2）⁽⁴⁾。

また、文部科学省が実施している「公立学校教職員の人事行政状況調査」によれば、懲戒処分の内訳を見ると、2020年度では、性犯罪・性暴力等は交通

*北海道科学大学全学共通教育部数理情報教育グループ

事故，体罰，個人情報の不適切な取扱いに係るものに次ぐ四番目に多い処分数となっている（図 3）⁽²⁾。

一方，性犯罪・性暴力の相手は，2020 年度の調査では，自校の児童生徒と自校の卒業生を合わせた人数が 44%を占めている（図 4）⁽²⁾。

2.2 北海道の状況

北海道では，2011 年度から 2020 年度までの 10 年間に，児童生徒らへの性犯罪・性暴力等は 71 件発生し，そのうち自校児童生徒への行為は 42 件に達している。

北海道教育委員会はそれらの性犯罪・性暴力事故について，個別事案ごとに，加害者の供述書，聴き取り調書，事故報告書を使って検証を行ったところ，不祥事の発生原因として，次のようなものを挙げている⁽⁵⁾。

- ・教職員の児童生徒との性関係に対する理解不足
- ・教職員が相談等を行う際の児童生徒との距離感の誤認や判断誤り
- ・教職員のわいせつ行動の抑止や教職員のサポート体制の不足
- ・性癖等の個人の資質に対する対応

3. 教育公務員の服務内容

公立学校の教員になると，公務員として，さらに教員として，守るべき種々の服務・義務が生じることになる。

日本国憲法第 15 条第 2 項には，「すべて公務員は，全体の奉仕者であって，一部の奉仕者ではない」と

明記されている⁽⁶⁾。また，地方公務員法第 30 条には，「すべて職員は，全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し，且つ，職務の遂行に当たっては，全力を挙げてこれに専念しなければならない」とある⁽⁷⁾。さらに，教育は児童生徒への影響が大きく，社会の期待に真摯にこたえることが必要であることから，公立学校の教員は「職務と責任の特殊性」をもつ特別な存在であるといえる。公務員及び教育公務員として，責任感や倫理性を持つことが高く求められている。

「性犯罪・性暴力」には，生徒指導をきっかけとして教員が生徒と不適切な関係に陥ってしまう学校特有の事例もあれば，同僚間のセクハラ行為や学校外の痴漢行為など，直接教員としての立場と関わりのない場面で発生するものなど，種々の事例があるのも事実である。

そもそも，性犯罪・性暴力等の行為は，児童生徒の心に大きな傷を負わせることはもちろんだが，学校教育に対する保護者や地域の信頼を著しく失墜させる行為であり，日々の学校活動に悪影響を及ぼしかねないものである。

教職員は児童生徒との性関係に対する認識を新たにするとともに，実際に相談等を行う際の児童生徒との適切な距離感を取り，誤った判断を行わない等を徹底する必要がある。性犯罪・性暴力等の行為は，教職員以前に，一人の人間として行ってはならない非違行為であることを強く認識することが求められる。

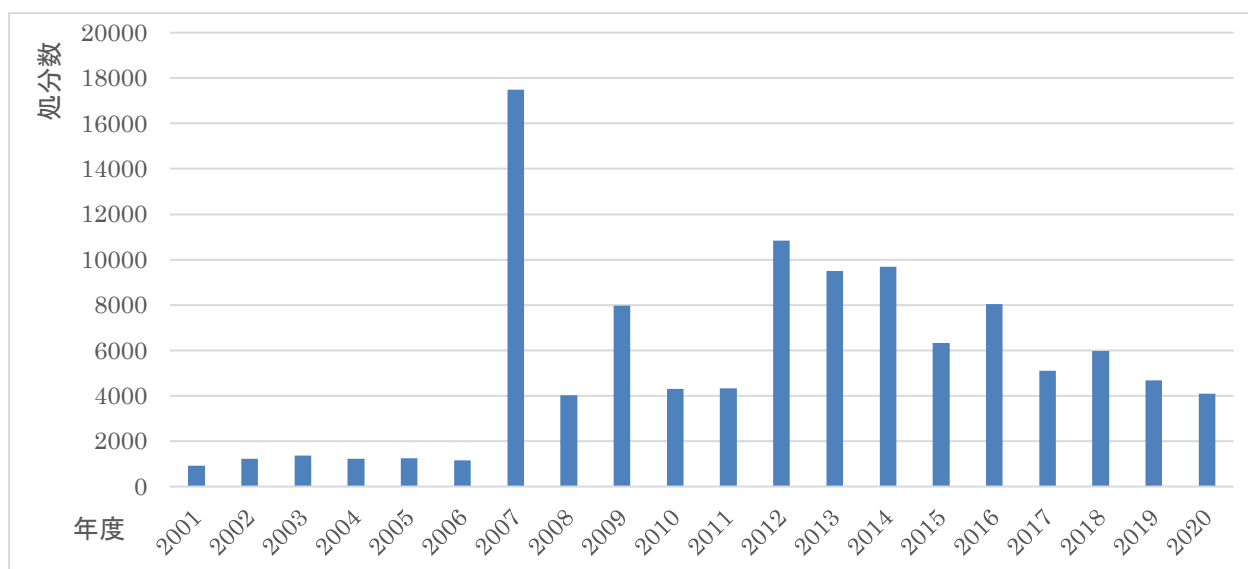


図 1 教職員の懲戒処分数（2001～2020 年度）

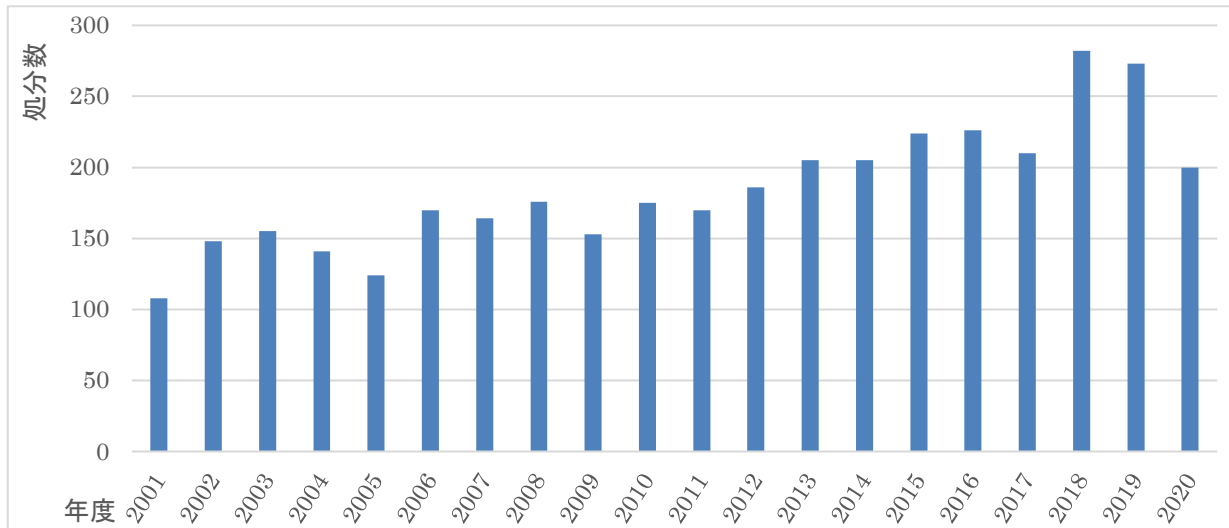


図2 教職員の性犯罪・性暴力等処分数（2001～2020 年度）

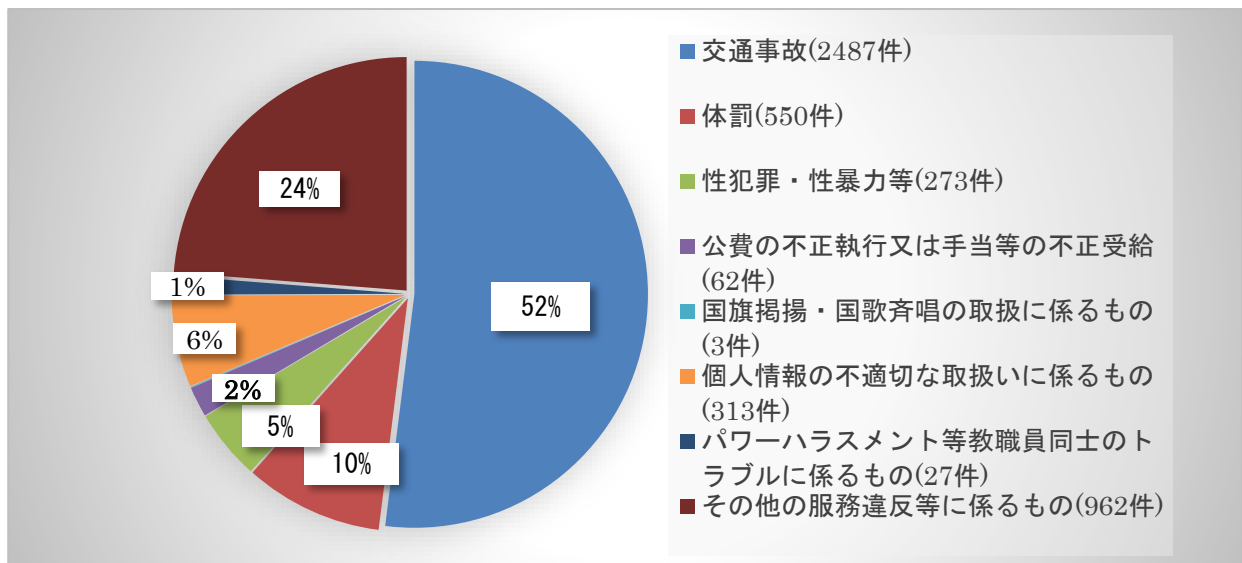


図3 懲戒処分事由（2020 年度）

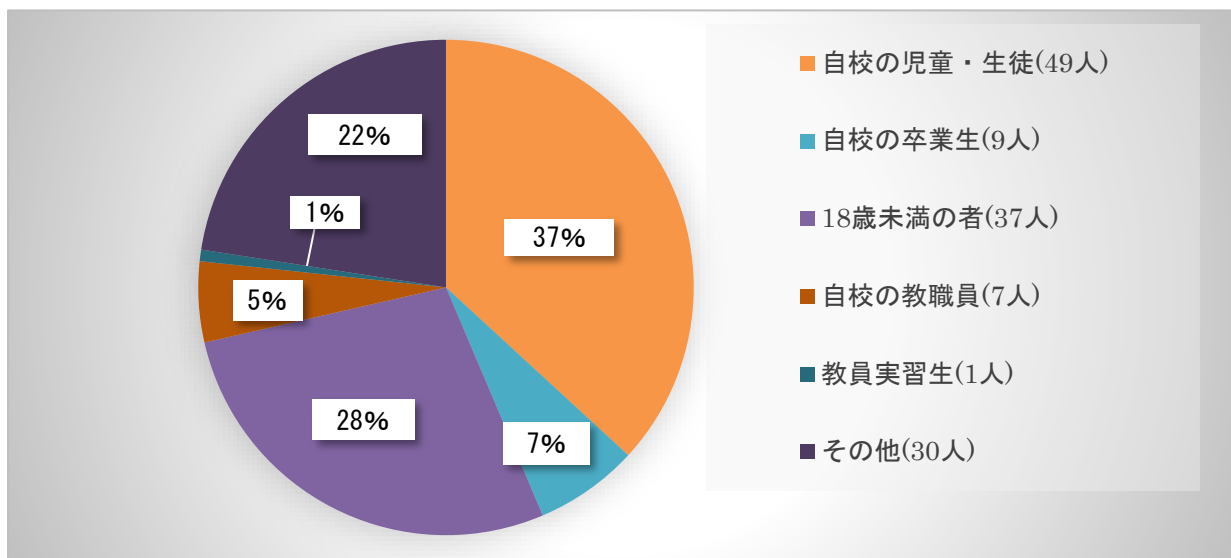


図4 性犯罪・性暴力の相手（2020 年度）

4. 教育職員等による性犯罪・性暴力の防止等に関する法律

児童生徒を学校現場での性犯罪・性暴力等から守るため、「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」が2021年6月に公布された⁽⁸⁾。

この法律の目的、定義、禁止行為、防止に関する措置、早期発見対処に関する措置、再免許の特例について下記にまとめた。

目的	児童生徒等の尊厳を保持するため、教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する施策を推進し、もって児童生徒等々の権利利益の擁護に資することを目的とする。
定義	児童生徒性暴力等に該当する行為として、現在の運用上、児童生徒等に対するわいせつ行為等として懲戒免職処分の対象となり得る行為を列挙。児童生徒等とは、学校に在籍する幼児、児童又は生徒・18歳未満の者をいう。
禁止行為	教育職員等は、児童生徒性暴力等をしてはならない。
防止に関する措置	① 教育職員等に対する啓発 ② 児童生徒等に対する啓発 ③ データベースの整備等 ④ 児童生徒性暴力等対策連絡協議会
早期発見対処に関する措置	① 早期発見のための措置 ② 学校への通報、警察署への通報等 ③ 専門家の協力を得て行う調査 ④ 児童生徒等の保護支援等 ⑤ 教育職員等以外の学校で働く者の児童生徒性暴力等への対処
再免許の特例	児童生徒性暴力等を行ったことにより免許状が失効等した者については、その後の事情から再免許を授与するのが適当である場合に限り、再免許を授与することができる。

この法律の骨子としては、「教育職員等による児童生徒性暴力等は、児童生徒の心身に回復しがたい重大な影響を与えると明記していること」、「各教育委員会が、「教員免許再授与審査会」の意見を聞き、教員免許の再交付を判断すること」、「性暴力等による教員免許失効者のデータベースを国が整備すること」等である。

また、この法律を受けて、教育に関わる関係者が実施すべき施策として、以下の内容が示された。

(1) 児童生徒性暴力等の防止に関する施策について
<ul style="list-style-type: none"> ・全ての教育職員等が適切な対応がとれるよう、外部専門家による研修や校内研修等により教育職員等の啓発を図ること ・児童生徒等に対して、何人からも児童生徒性暴力等により自己の身体を侵害されることはあってはならないこと等について周知徹底を図ること
(2) 児童生徒性暴力等の早期発見及び対処に関する施策について
<ul style="list-style-type: none"> ・定期的なアンケート調査や相談窓口の周知等により事案の早期発見に努めること ・児童生徒性暴力等の事実があると思われる場合には、学校の設置者が初期段階から積極的に対応し、専門家の協力を得て中立・公正に調査を実施すること ・悪しき仲間意識等から必要な対応を行わないことはあってはならず、放置したり隠蔽したりする場合には、この法の義務違反や信用失墜行為として懲戒処分の対象となり得ること
(3) 教育職員等の任命又は雇用に関する施策について
<ul style="list-style-type: none"> ・データベースの活用は教育職員等を任命又は雇用しようとするすべての任命権者等に義務付けられていること ・データベースには当面、少なくとも40年間分の記録を蓄積していくこと
(4) 特定免許状失効者等に対する免許状の再授与に関する施策について
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒性暴力等を再び行う蓋然性が少しでも認められる場合は基本的に再授与を行わないことが適当であること ・都道府県教育職員免許状再授与審査会は、医療、心理、福祉、法律の専門家等で構成し、審査は原則、出席委員の全会一致をもって議決すること。

5. 文部科学省及び教育委員会における性犯罪・性暴力の防止に関する取組

2020 年に、「性犯罪・性暴力対策強化のための関係府省会議」において、「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」が決定された。この方針を踏まえ、文部科学省では、子供たちが性暴力の加害者や被害者、傍観者にならないよう、教育・啓発活動の充実、学校等で相談を受ける体制の強化、性犯罪・性暴力等を行った教員等の厳正な処分、社会全体への啓発等について、関係府省とも連携を図りながら、取組を強化している⁽⁹⁾。

具体的には、「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」を踏まえ、子供たちが性暴力の加害者、被害者、傍観者にならないように、文部科学省と内閣府が連携し、有識者の意見も踏まえ、生命（いのち）の安全教育のための教材及び指導の手引きを作成し、HP上で公開している。児童生徒の発達の段階や学校の状態を踏まえ、各学校の判断により、教育課程内外の様々な活動を通じて本教材を活用することが可能である。

また、各教育委員会では、性犯罪・性暴力等の不祥事防止対策は、これまでも校内研修等において注意喚起、啓発を進めてきたところであるが、「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」の交付を受け、改めて、教育公務員としての使命と自覚及び公務員倫理の徹底が図られるよう、教員一人一人の心に響くよう取り組んでいくことが重要である。

例えば、北海道教育委員会においては、性犯罪・性暴力等の不祥事防止について教職員を指導する際のアプローチの視点として、次のようなものを挙げている⁽¹⁰⁾。

- ・教員に求められる高い倫理観の保持とコンプライアンス意識の高揚
- ・未成熟な児童生徒を個人的に利用したり、関係性を持ったりすることが教員として不適切であることへの理解
- ・児童生徒に対する適切な距離感の正しい認識
- ・複数の教員による児童生徒指導、相談のあり方
- ・学校内の事故を抑止するシステムづくり

さらに、北海道教育委員会においては、次の7項目の具体的な方策について、工夫・改善のうえ継続したり、教職員への周知徹底を図ったりして、不祥事の根絶を図っているところである。

- 1 自身の理解につながる分析資料の作成
- 2 ICTを活用した注意喚起
- 3 ストレス軽減に向けた実践的取組
- 4 児童生徒への働きかけ
- 5 児童生徒への接し方に関する指導
- 6 学校単位での取組
- 7 北海道教育委員会の取組

6. 教職課程履修大学生の意識調査

従前から大学での教員養成においては、種々の授業等を通して、教職課程履修学生に対し、教員として身に付けておきたい使命感、責任感、倫理観、教育的愛情を持つことの大切さを説明し、資質の育成に努めてきてきたところである。

性犯罪・性暴力等から児童生徒を守る法律の公布を受け、教員養成段階の本学4年生24名に対し、本件に係る質問紙調査を2022年9月に実施した。その結果を下記に示す。なお（）内は実数である。

学校での児童生徒への性犯罪・性暴力等の非違行為についての認識・意見（n=24）	
どのような場合でも認められない	95.8%（23）
わからない	4.2%（1）

「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」の公布についての認識（n=24）	
知っていた	37.5%（9）
知らなかった	54.2%（13）
わからない	8.3%（2）

「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」の骨子として知っているもの（n=24）	
教育職員等による児童生徒性暴力等は、児童生徒の心身に回復しがたい重大な影響を与えると明記していること	37.5%（9）
性暴力等による教員免許失効者のデータベースを国が整備すること	8.3%（2）
各教育委員会が「教員免許再授与審査会」の意見を聞き教員免許の再交付を判断すること	29.2%（7）

大学等で教育養成を行う際の、更なる教育内容の改善・充実に努める必要性 (n=24)	
思う	87.5% (21)
思わない	12.5% (3)
わからない	0% (0)

ほとんどの学生が、学校での児童生徒への性犯罪・性暴力等の非違行為について、認められないと回答した。また、半数以上の学生が「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」が公布されたことを知らないと回答した。

さらに、9割近い学生が、大学等で教育養成を行う際には、教育者としての強い使命感・倫理観を持ち、児童生徒への深い愛情を持った教員を育成すべく、更なる教育内容の改善・充実に努める必要があると回答した。

7. おわりに

性犯罪・性暴力等の行為は、児童生徒の心に大きな傷を負わせることはもちろんだが、学校教育に対する保護者や地域の信頼を著しく失墜させる行為であり、許されるものではない。

さらには、勤務する学校の児童生徒、自身の家族をも悲しませることになる。

さて、性犯罪・性暴力等の行為を行ったときに問われる責任には次のようなものがある。

「行政上の責任」
・ 児童生徒に対する行為：免職
・ 上記以外の者に対する行為：免職
「刑事上の責任」
・ 関係法令に抵触する場合、刑事処分を受ける
「民事上の責任」
・ 損害賠償責任を問われることがある。

日頃から児童生徒に対し、社会のルールの遵守や、校則の遵守等を指導している立場でありながら、基本的に社会のルールに反する教職員による性犯罪・性暴力等の行為は、児童生徒や保護者を裏切る行為であることを肝に銘じる必要がある。

一方で、大学等で教員養成を行う際には、教育者としての強い使命感・倫理観を持ち、児童生徒への深い愛情を持った教員を育成すべく、更なる教育内容の改善・充実に努める必要がある。具体的には、「教職入門」や「教職実践演習」等の授業を活用し

、「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」の内容の周知を行ったり、各教育委員会でされている性犯罪・性暴力等の不祥事未然防止の具体的な方策について説明を行ったりすることが考えられる。

参考文献

- (1) 中央教育審議会：「令和の日本型学校」の構築を目指して（答申），p. 22，2021：2022年10月3日，
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/sonota/1412985_00002.htm.
- (2) 文部科学省：公立学校教職員の人事行政状況調査，2001～2020：2022年10月3日，
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinji/1318889.htm.
- (3) 文部科学省：教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律の公布について（通知），2021.
- (4) 文部科学省：文部科学白書，2001～2020：2022年10月3日，
https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/monbu.htm.
- (5) 北海道教育委員会：「教職員による不祥事の根絶に向けて『学校におけるわいせつ事故防止方策』」，pp. 1-7，2022：2022年10月3日，
<https://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/hk/sum/109568.html>.
- (6) 日本国憲法，1946.
- (7) 地方公務員法，1950.
- (8) 前掲(3)
- (9) 文部科学省：性犯罪・性暴力対策の強化について，2020：2022年10月3日，
https://www.mext.go.jp/a_menu/danjo/anzen/index.html.
- (10) 前掲(5)